

令和7年10月14日

山神 裕

令和7年度足柄上郡町村会県外視察研修に参加いたしましたので、以下の通り、報告いたします。

- ・日程：令和7年10月8日(水)～9日(木)
- ・主催：足柄上郡町村会
- ・参加者：神奈川県県西地域県西総合センター宮本所長、同 高梨副所長、足柄上郡5町の町長
- ・視察研修先：山形県西川町、長井市
- ・視察研修概要：以下の通り

I. 山形県西川町

1. 西川町について

- ・山形県の中央に位置し、月山など山岳に囲まれた町（林野面積割合89.7%）。
- ・人口 4,414人（R7/9）、面積約393km²。
- ・1954年、4村合併により発足。
- ・町発足当時の人口約1.5万人。以降、ほぼ一貫して減少。
- ・高齢化率 45.7%（R2国勢調査）、合計特殊出生率 0.98（R5）
- ・普通会計規模 約75億円、財政力指数 0.22

2. 研修内容

◎まとめ（西川町で何を見て何を学んできたか、要点を最初にまとめます）：

・元財務省のお役人 菅野町長（47歳）と元福井県職員 内藤副町長がEBPM（根拠に基づく政策立案）を重視し、明確な方針を示し、かせぐ課やつなぐ課に代表される独創的な組織運営の下、アイデア勝負で持続可能なまちづくりを推進中。

・人口は依然として減少傾向ながら、子育て世代の移住が増えるなど、令和5年に社会減が解消するなど、政策の効果が表れている。

・移住定住施策をはじめ持続可能性を高める施策における主なポイントは、①町民との対話、②徹底した国や県の交付金・補助金の活用、③地域おこし協力隊や地域活性化起業人などの制度をフル活用、④官民連携であると私は理解しました。

③については、開成町は現状、制度の対象外であることから、自分事として捉えることは難しく、とにかく羨ましいの一言です。

①は、町民の皆さんにまちづくりの当事者意識をより強くお持ちいただきたいとの思いから、私も大切にしており、町長への手紙を始め、全自治会でまちづくり町民集会を開催しました。ただ、毎年60回以上も開催されていることには正直頭が下がります。

④に関しても、私自身もこれまでよりは相当積極的に展開している自負はあるものの、金額的に足元にも及んでいない現実を突きつけられました。仲介事業者の活用なども模索してみたいと思います。

②については、自主財源の額・比率や財政力指数などにおいて西川町より恵まれていることに甘んじているわけではありませんが、よりどん欲に取り組む必要性を感じました。

(1) 西川町の行政運営(内藤副町長)

○寛容性と地域の希望

・移住定住促進において、まず着目したのが、県民の寛容性と地域の希望に関するデータ。山形県はいずれも47都道府県中44位。

・地域の希望と人口増減率の相関関係は非常に高いことから、地域の希望を高めるには寛容性を高める必要があると判断 ⇒

・寛容な地域を目指す政策を推進。ターゲット層を若者層とリッチ層、ターゲット地域を三大都市圏と仙台圏に設定 ⇒

・具体的に、若者層とリッチ層の関係人口増加を目指し、保育園留学やAI謎解き、サウナの整備、公営住宅のデジタル住民票NTFの発行などを矢継ぎ早に実施。SNSでの発信も強化 ⇒

効果は顕著に表れ、関係人口が2年間で約200人から約11,500人に急増。

○地域おこし協力隊

・地域おこし協力隊を積極活用。中でも、インターン制度を有効に活用。

・地域活性化起業人制度(総務省。企業人材派遣制度)も積極活用。特に、効果が絶大であるのが計画策定業務。コンサルに委託すれば、1,000万円規模の費用がかかるところ、国の予算で、経験豊富な人材から支援を受けられる。

※いずれも、開成町は条件不利地の要件に該当せず、現状、当制度を活用できません。

○対話

・町民との対話を重視。菅野町長就任1年目は59回の対話集会を開催した。その後も毎年、それ以上の回数実施している。コワーキング施設TRAS(トラス)を新設においては、町民の声に基づき、コインランドリーやキッチン、授乳室などが設置された。また、建築資材として木材の調達を早急に進める必要が生じた際には、多くの町民が協力したとのこと。

○予算計上の条件

・予算策定における戦略として、以下の6項目のうち3項目が認められない場合は、予算計上しない。

必要性

寛容性

経済効果

財源

広報

担い手・関係人口

(2) つなぐ課の取組について

・地域おこし協力隊インターンと“おてつたび”も活用して、町民の困りごとに対応してくれる人材を募集し、労働力を提供してもらっている。

・隊員はシェアハウスに滞在し、交流会を月に一度開催(町長・副町長も参加)。町民の寛容性向上にもつながっている。

・“民間企業が連携したい自治体(経産省調査)”の条件を満たすことを常に意識している。(地域課題に関する情報提供に積極的、オンライン会議の環境整備、回答が早いことなど)

(3) かせぐ課の取組について

・とにかく稼ぐことに注力!

・ふるさと納税は菅野町長就任後、3年間で5倍(1.5億円→7.5億円)。広報活動に注力した結果。主力返礼品はお米とりんご。

・企業版ふるさと納税は菅野町長就任前の200万円から、令和5年度には6,385万円まで急増。町長の知り合いの企業が多い。地銀など、マッチングの仲介業者経由の案件も多い。

・県や国の交付金・補助金の獲得に貢献した職員は勤勉手当で評価している。

3. 感想等

・研修において学んだことのポイントは、“2. 研修内容－まとめ”にて述べた通りです。

・町役場にお邪魔して驚いたことをふたつお伝えします。

(1) 歓迎ムードの強さ

・視察をビジネスと位置付けているところもなくなっていると思いますが、『歓迎 ご来町ありがとうございます 足柄上郡町村会 御一行様』の張り紙を庁舎入口、壁と階段のいたる所に貼ってくださっていました。

加えて、全職員の皆さんが、お仕事中にも関わらず、起立いただき、あいさつをしてくださいました。この光景は初めてでした。

また、有難いことに、夜の懇親会に3名の課長さんも同席いただきました。聞くところによれば、最低週に一回はこのような席に出席されているとのこと・・・頭が下がります。

町長のリーダーシップに困るところ大だとは思いますが、職員さんの意思統一が図られ、一体となってまちづくりに取り組んでいる姿勢が垣間見えました。

(2) 町長室

・さながら作業場でした。実は私の目指しているところで、意を強くしました。私も、今年度初めに、その敷居を低くし、打ち合わせ等の実務を行い易い空間と雰囲気づくりを目指し、応接セットから(中古の)作業机+椅子6ケに変え、(中古の)コーヒーマーカーを設置しました。

しかしながら、上には上がいました。壁には交付金獲得の目標と担当者名が書き出され、獲得した案件には花🌸が付けられていました!!!私ももう一段上を目指してみたくくなりました。

※有料の研修につき、資料等の公開は控えさせていただきます。

【西川町】



Ⅱ. 山形県長井市

1. 長井市について

- ・山形県西南部、置賜地方に位置。
- ・人口約2.4万人 (R7/8)、面積約215km² (林野面積割合 68.2%km²)。
- ・1954年 1町5村合併により発足。
- ・市町発足当時の人口約3.7万人。以降、ほぼ一貫して減少。
- ・高齢化率 35.9% (R2国勢調査)、合計特殊出生率 1.03 (R5)
- ・普通会計規模 約178億円、財政力指数 0.41

2. 研修内容

◎まとめ（長井市で何を見て何を学んできたか、要点を最初にまとめます）：

- ・第2世代交付金（新しい地方経済生活環境創成交付金）とデジタル田園都市国家構想交付金をはじめとする国・県の交付金・補助金を非常に積極的に活用。

交付金・補助金を獲得することもひとつの目的に、多くの職員を国・県に派遣している（現在6名）。

- ・書かない窓口（+ワンストップ行政サービス）や無人コンビニ、デジタル地域通貨など、デジタル化は相当程度進んでいる印象。

- ・遊びと学びの交流施設“くるんと”（図書館+子育て世代活動支援センター（≒屋内遊戯場）+屋外遊具+カフェ等）はその規模、質において十分過ぎるほど羨ましい施設。工場跡地という歴史的経緯を踏まえながらも、官民連携が有効に機能した事業との印象（総事業費 約42億円）。

（1）長井市の行政運営（齋藤副市長、竹井戦略監）

- ・開成町と同様に、地下水100%のまち。最上川の舟運で栄えた”山の港町“。”水“が貴重な地域資源。
- ・現在5期目の内谷市長が4期目に特に注力したのがデジタル化。地域創成のカギと位置付け、地方創生人材支援制度を活用して、デジタル専門人材を受け入れ（NTT東日本）、総合政策課内にデジタル推進室を新設した。
- ・2024年、タスパークホテル長井（長井市、長井商工会議所、置賜地域地場産業振興などが出資する第3セクター株式会社）をデジタル田園都市国家構想交付金を活用しリノベーション（事業費約20億円）

- ・2019年、旧長井小学校第一校舎（国登録有形文化財）の耐震等工事が完了、リニューアルオープン。
- ・競技用けん玉の生産量日本一。地域おこし協力隊（5名）の一部はけん玉事業に特化。

（2）公共複合施設「くるんと」（竹井戦略監）

- ・敷地は山形鉄道フラワー長井線・長井駅前（公式には徒歩3分）の製糸工場跡地（郡是製糸長井工場（現 グンゼ株式会社）。1920年から約100年間操業）

- ・グンゼ（株）グループとのPPP（官民連携）で整備。指定管理者制度により運円（指定管理料 約1.2億円/年）。

○図書館

- ・市民アンケートから、住みたくなる都市機能が少ない、人が集って楽しく過ごせる機能・施設が乏しい、などの課題を認識。

- ・学び、育ち、遊び、出逢いを紡ぐ場所、居心地の良い第三の居場所をコンセプトに整備。仕切りや壁を設けず、多世代の交流促進も目論む。

○子育て世代活動支援センター

- ・屋内遊技場 + 一時預かり機能 + ファミリーサポートセンター機能
- ・屋内遊戯場の利用は無料（ご説明によれば、山形県内では、この類の施設を有料にすると、人は来ない）。
- ・予約制（LINE等を利用）。土日は非常に混雑、90分入れ替え制。

○水の広場

- ・水深3cm。噴水を設置。水道水を利用（地下に水循環装置を設置するより低コストとの判断）。

（3）スマートシティ長井の取り組み（総合政策課 デジタル推進室・小倉室長）

- ・2020年、デジタル推進室を発足。室長（NTT東日本から派遣）+各課若手職員（兼務・併任）
- ・先進自治体として会津若松市+会津大学に学びに行った。
- ・まず、各課の現場における仕事・作業内容や地域課題を持ち寄り、真に必要なデジタル化を進めることを目指した。他の自治体における先行事例において、本当に必要か否かの議論がされないまま、進められた例が少なくないと認識。

- ・内閣府の地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）を積極活用（5年間で8.7億円）。
- ・実証実験として、市庁舎（駅舎と一体）と市内1か所で無人店舗を開設。市庁舎の店舗は十分に採算に乗っている。

○デジタル地域通貨

- ・2022年に展開開始。主たる目的は地域内経済循環。
- ・現金給付の場合、上山市のコストコや仙台市などに流出してしまう。
- ・1000名を対象にモニター調査を実施。60歳台まではスマホ利用に問題ないことを確認。
- ・プレミアム商品券の販売や、物価高騰対策としての全戸配布などにおいて利用。体操教室への参加者にポイント付与（10ポイント/回）。
- ・プレミアム商品券は紙媒体よりもコスト安。
- ・加盟店の決済手数料は1.5%。
- ・カード式とスマホ版を併用。総流通額は6.46億円。そのうち6.25億円が利用済み。
- ・現在、ふるさと納税の返礼品として総務省に申請中。

3. 感想等

・まずもって、国・県の交付金・補助金の獲得にかける、非常に強い熱意を感じた。人口減少と少子高齢化、地域経済の縮小などへの強い危機感の表れと受け止めます（背景には財政力指数の低さもありますが）。

・くると。

屋内遊戯場は私がこれまで見た中では最大。質量とも誠に申し分なく、羨ましい限り。ただ、この施設を無料で運営するために要するコストを継続的に確保するのは、財政力に恵まれた自治体以外では、容易でないでしょう。選択と集中の中で、削られる予算もあろうかと推測されます。

図書館も空間に非常にゆとりがあり、デザイン性も優れているとの印象です。限りなく個人的な志向とお断りした上で、私は、学習や仕事、打ち合わせ、展示、発表などのスペース、すなわち機能をより重視したいと思います。

・デジタル通貨

これまでも強い関心をもって調査研究してきましたが、今回、あらためて非常に魅力を感じました。

開成町が取り組む場合の最大の課題はコスト（イニシャル＋ランニング）。人口2万人弱の自治体においては、何をするにしても、スケールメリット・規模の経済が働かず、所謂“費用対効果”が大規模自治体より低くなる可能性があります。

今回の事例も踏まえ、その可能性について、あらためて検証してみたいと思います。

【長井市】



長井市役所 &
くるんと前の水の広場



公共複合施設
「くるんと」



「くるんと」図書館



「くるんと」屋内遊戯場



「くるんと」屋外遊具



PICCOLLAGE



旧長井小学校第一校舎
(国登録有形文化財)



デジタル地域通貨 ながいコイン
(カード式)



PICCOLLAGE

【御礼】

視察を快く受け入れてくださり、各事業のご説明や現地のご案内をくださいました西川町と長井市のみなさまに感謝いたします。

今回得た学びを開成町民の幸せのために活かしてまいります。今後ともよろしくお願いいたします。大変お世話になりました。ありがとうございました。

(以上)